

問1 近代の人権思想は、市民革命期に確立された「自由権」から、20世紀に登場した「社会権」へと発展しました。ドイツのワイマール憲法で世界で初めて規定されたこの「社会権」の成立背景と、その性質について説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)

1. 表現や信仰の自由など、国家による不当な干渉を排除して個人の意思を尊重する権利である。
2. 産業革命後の貧困や労働問題などの社会問題を背景に、国家に対して最低限度の生活の保障を求める権利である。
3. 貴族などの特権階級を廃止し、全ての人が法の下で平等に扱われることを国家に約束させる権利である。
4. 性別や財産に関わらず、全ての国民が選挙を通じて政治に参加する権利である。

問2 1221年に後鳥羽上皇が鎌倉幕府を打倒しようとして兵を挙げたものの、幕府軍に敗北した出来事があります。この戦いの名称と、その後に幕府が朝廷を監視し、京都の警備や西国の統治を強化するために京都に設置した役所の組み合わせとして、適切なものはどれですか。 (2016年 茨城県公立入試 類似)

1. 承久の乱 - 六波羅探題
2. 保元の乱 - 六波羅探題
3. 平治の乱 - 評定衆
4. 承久の乱 - 侍所

問3 明治時代の日本における産業革命の進展過程について、その特徴を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2024年 茨城県公立入試 類似)

1. 日清戦争の前後に製糸業や紡績業などの軽工業が発展し、その後、1901年の八幡製鉄所の操業開始などを経て重工業へと発展した。
2. 明治初期から政府主導で八幡製鉄所などの重工業がまず確立され、その後に製糸業などの軽工業が民間へ普及した。
3. 高度経済成長期に軽工業から重工業への転換が始まり、その象徴として1901年に官営の工場が各地に建設された。
4. 欧米諸国からの技術導入により、当初から自動車産業や電機産業などの重化学工業が産業の中心を担った。

問4 飛鳥時代、聖德太子（厩戸王）が蘇我氏と協力して政治を行う中で、政治に携わる人々の心得や道徳を示すために制定したきまりを何といいますか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)

1. 五箇条の御誓文
2. 十七条の憲法
3. 冠位十二階
4. 大宝律令

問5 明治新政府が発足した直後の1868年、民衆に対して江戸時代からの政策を引き継ぎ、キリスト教の信仰を厳しく禁止するなどの内容を記した公定の立て札を何といいますか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)

1. 廃藩置県
2. 五榜の掲示
3. 王政復古の大号令
4. 五箇条の御誓文

問6 第一次世界大戦中のイギリスでは、多くの男性が戦場に送られたため、兵器工場では作業服を着用した多数の女性が砲弾の製造や機械操作に従事する姿が見られました。このような「総力戦」による社会の変化が、戦後の政治に与えた影響として最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 茨城県公立入試 類似)

1. 労働力不足を補うために、植民地の人々を兵士としてではなく工場の労働者としてのみ受け入れる制度が確立された。
2. 女性が社会を支える労働力として不可欠な存在であることを示し、女性参政権が認められる大きな要因となった。
3. 女性の工場労働によって兵器が過剰生産されたため、戦後は世界的に軍縮が進み、二度と戦争が起きない仕組みが作られた。
4. 女性の社会進出によって失業者が増加したため、各国政府は自由主義経済を放棄し、社会主義的な政策へと転換した。

問7 1858年に江戸幕府とアメリカの間で締結された条約において、下田・箱館のほか、新たに神奈川・長崎・新潟・兵庫の4港を開港することや、在留外国人が起こした事件をその国の領事が自国の法律で裁く権利を認めることが定められました。この条約の名称として正しいものはどれか。 (2023年 茨城県公立入試 類似)

1. 日米通商航海条約
2. 日米修好通商条約
3. 下田条約
4. 日米和親条約

問8 中大兄皇子が中心となって進めた「大化の改新」において、目指された政治体制の説明として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2020年 茨城県公立入試 類似)

1. 土地と人々を国家が直接支配する公地公民の原則に基づく、天皇中心の中央集権体制
2. 武士が政治の実権を握り、幕府によって全国の土地を管理する体制
3. 有力な豪族が各地を分割して支配し、天皇がその調整役を担う体制
4. 仏教の力を借りて、全国に国分寺を建てることで地方の安定を図る体制

問9 現代社会において、企業と消費者の間にある情報の格差などを考慮し、消費者の権利の尊重と保護を図ることを目的として制定された法律があります。行政や事業者の責務を明らかにするとともに、消費者が自ら進んで合理的に行動できるよう「消費者の自立」を支援することを基本理念としている法律の名称を選択してください。 (2023年 茨城県公立入試 類似)

1. 独占禁止法
2. 消費者基本法
3. 特定商取引法
4. 製造物責任法（PL法）

問10 世界の工業の動向において、中国の自動車生産に関する記述として正しいものを、次の統計的状況から判断して選びなさい。なお、中国の生産台数は2000年時点では約200万台程度でしたが、2017年にはその5倍を超える規模に成長しています。 (2020年 茨城県公立入試 類似)

1. 1970年代から一貫して世界1位の座を維持しており、2000年以降も安定した成長を続けている
2. 世界的な環境規制の強化によって、2010年代後半から生産台数が大幅な減少に転じている
3. 2000年以降の経済混乱により生産台数が激減し、主要国の中でも低迷した状態にある
4. 21世紀に入ってから生産台数が垂直に近い角度で急増し、世界最大の生産規模を持つに至った

問11 日本国憲法における天皇の地位と「国事に関する行為」の仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 茨城県公立入試 類似)

1. 天皇が行う国事に関する行為にはすべて内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負う。
2. 最高裁判所長官や内閣総理大臣の任命は、天皇が自らの意志に基づいて候補者を選んだ上で行う。
3. 天皇は法律や条約の内容を審査し、それらを承認するかどうかを決定する権限を持っている。
4. 天皇は国政に関する実質的な権限を持っており、内閣の助言を参考に自らの判断で衆議院を解散する。

問12 2016年の統計において、世界全体の国内総生産（GDP）の合計額のうち、上位10か国のみが占める割合の説明として最も適切なものはどれか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)

1. 世界全体のGDPの約30%を占めており、180か国以上のその他の国々の合計を下回っている。
2. 世界全体のGDPの約10%を占めており、国数に応じて経済規模が均等に分散している。
3. 世界全体のGDPの約70%を占めており、一部の国々に経済が極端に集中している。
4. 世界全体のGDPの約50%を占めており、上位国とその他の国の経済規模は均衡している。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 産業革命後の貧困や労働問題などの社会問題を背景に、国家に対して最低限度の生活の保障を求める権利である。	近代初期の市民革命では「国家は個人の活動を妨げないこと（自由権）」が重視されました。しかし、産業革命が進展すると、低賃金や失業、貧困といった自力では解決困難な問題が深刻化しました。そのため、1919年のワイマール憲法では、単なる自由だけでなく、弱者が人間らしく生きるために国家が積極的に介入・支援を行うべきであるという「社会権」の考え方が導入されました。
問2	答え 1 承久の乱 - 六波羅探題	1221年に起きた承久の乱は、源実朝が暗殺された後の混乱に乗じて後鳥羽上皇が朝廷の権力を取り戻そうとした戦いです。幕府側は北条政子の演説などで御家人の団結を促して勝利しました。戦後、幕府は朝廷の監視や京都の警備、さらに西日本の武士を統治することを目的として、京都に六波羅探題を設置し、支配体制を固めました。
問3	答え 1 日清戦争の前後に製糸業や紡績業などの軽工業が発展し、その後、1901年の八幡製鉄所の操業開始などを経て重工業へと発展した。	日本の産業革命は、まず外貨獲得の手段として生糸や綿糸を生産する製糸業・紡績業といった軽工業から始まりました。日清戦争（1894年～）を前後してこれらの産業が確立され、その後、日露戦争（1904年～）に備える形で鉄鋼などの重工業へと重点が移っていきました。1901年の八幡製鉄所の操業はその象徴的な出来事です。
問4	答え 2 十七条の憲法	聖徳太子は、天皇中心の国づくりを進めるため、役人（豪族）たちが守るべき道徳的な規範として「十七条の憲法」を定めました。これは現在の憲法とは異なり、役人に対する訓示としての性格が強いものです。選択肢にある「冠位十二階」は、家柄ではなく才能や功績に応じて役人の位を与える制度であり、混同しないよう注意が必要です。
問5	答え 2 五榜の掲示	明治政府は当初、江戸幕府の禁教政策を継承し、民衆の心得として五榜の掲示を出しました。しかし、キリスト教の禁止は近代化を目指す日本の姿勢として欧米諸国から強い批判を浴びることとなり、のちに撤去されることになります。
問6	答え 2 女性が社会を支える労働力として不可欠な存在であることを示し、女性参政権が認められる大きな要因となった。	総力戦において、女性が兵器工場などで男性に代わって重要な役割を果たしたことは、女性の社会的地位の向上に寄与しました。その貢献が認められる形で、戦後のイギリスをはじめ、欧米諸国では女性に参政権（選挙権）が与えられるきっかけとなりました。
問7	答え 2 日米修好通商条約	大老の井伊直弼が朝廷の許可を得ずに調印したこの条約は、日本の裁判権が及ばない「領事裁判権（治外法権）」を認め、日本に「関税自主権」がないなど、日本にとって不平等な内容でした。1854年に結ばれた日米和親条約では薪水の供給などが主目的であり、本格的な貿易と港の追加開港はこの1858年の条約によって始まりました。
問8	答え 1 土地と人々を国家が直接支配する公地公民の原則に基づく、天皇中心の中央集権体制	それまでは蘇我氏のような有力豪族が強大な権力を持っていましたが、中大兄皇子は中国（唐）の制度を参考に、天皇が全国を直接支配する仕組みを整えようとしていました。この改革の基本方針は、646年に出された「改新の詔」によって示されました。
問9	答え 2 消費者基本法	1968年に制定された消費者保護基本法が2004年に抜本的に改正され、現在の名称となりました。かつての「保護される対象」としての消費者像から、自ら意思決定を行う「自立した主体」としての消費者を支援する方向へと転換された点が大きな特徴です。行政、事業者、消費者のそれぞれの役割を定め、消費者の権利を尊重する社会を目指しています。
問10	答え 4 21世紀に入ってから生産台数が垂直に近い角度で急増し、世界最大の生産規模を持つに至った	中国の自動車工業は、2000年までは世界的に見ても目立たない規模でしたが、2000年を境に極めて急激な右肩上がりの成長を見せました。2017年には2500万台を超えるという驚異的な記録を達成しており、これは2000年比で5倍以上の成長にあたります。歴史的に長く1位であったわけではなく、近年の急速な変化が特徴です。
問11	答え 1 天皇が行う国事に関する行為にはすべて内閣の助言と承認が必要であり、その責任は内閣が負う。	憲法第3条および第7条により、天皇の国事に関する行為には「内閣の助言と承認」が必要であると定められています。これは、天皇が政治的な実権を持たず、象徴としての役割に専念するための仕組みです。天皇が行った行為の結果については、助言と承認を与えた内閣が法的な責任を負うことになります。天皇が自ら候補者を選んだり、法律や条約の内容を審査したりすることはありません。
問12	答え 3 世界全体のGDPの約70%を占めており、一部の国々に経済が極端に集中している。	2016年の世界経済のデータによると、国内総生産（GDP）の上位10か国の数値を合算すると、世界全体の約67.2%に達します。これは世界全体の富の約7割が、わずか10か国に集中していることを意味します。一方で、残りの180か国以上の合計は3割強に過ぎず、世界の経済規模には非常に大きな偏りがあることがわかります。